

京都府生協連ニュース

2006年5月1日・No.60(通算126号)

京都府生活協同組合連合会

京都市中京区烏丸夷川東南角せいきょう会館2階

TEL. 075-251-1551

FAX. 075-251-1555

2月15日、「戦後60年～日本経済の過去・現在・未来」をテーマに京都府生協連監事・役職員研修会がおこなわれました。講師は、大阪市立大学名誉教授・林直道先生で、戦後60年をふりかえりながら、小泉「構造改革」と新自由主義について、わかりやすくお話しいただきました。

「戦後60年～日本経済の過去・現在・未来」

～小泉「構造改革」と新自由主義～



講師 林直道氏

大阪市立大学名誉教授

I. 日本経済、戦後60年のあゆみ——われわれはどのように暮らしてきたのか

(1) 敗戦直後から朝鮮戦争——空腹をかかえた日々

この60年、日本資本主義は山あり谷あり、じつに目まぐるしい変化に満ちていましたが、そのあゆみは7つの時期に区分することができます。第1期は敗戦直後の数年間(1945～49年)、第2期は朝鮮戦争の時期(1950～54年)、第3期は高度経済成長期(1955～73年)、第4期は石油危機とハイテク産業確立期(1974～82年)、第5期は経済大国化とバブルの時期(1983～90年)、第6期はバブル崩壊以降の長期停滞期(1991～2003年)、そして第7期は現在(2004年～)です。

このうち敗戦直後から朝鮮戦争までの時期は、あまりにも遠いことなのでくわしくは申しませんが、このころまでは人の家へ行くにもごはん時をさけるのが常識でした。だれもが空腹をすかしている食糧不足のときでしたから、「お客さんが来てるのに、家族だけごはん食べられへん。というて、あなたもどうぞごいっしょに……というだけの余裕はない」というわけで、行くほうもごはん時はさけるというモラルがあった時代ですね。これが第1期で、第2期は朝鮮戦争がありましたが、経済はあまり変わりませんでした。

(2) 高度経済成長期——日本の風景が一変

そこで第3期、高度経済成長期です。先日亡くなられた都留重人さんが書きはじめたのが『経済白書』で、この1956(昭和31)年版には「もはや戦後ではない」という有名な見出しがつけましたが、どうやらこのころから日本もまともな経済状態になりはじめました。ところが、まともな国に近づいてきたと思ったとたんに高度成長で、どうなっているのかと思うほど、景気がジャンジャンよくなりました。

じつは、その少し前まで、経済学者は「こんなことはつづかん。日本資本主義だって、また恐慌が来るぞ」と予言していたんです。

ソ連にヴァルガという経済学者がいて、この人は1929年の世界大恐慌をみごとに予言しました。昭和前期、みんながまだまだ資本主義の好景気がつづくといっていたときに、ヴァルガひとりが『世界経済年報』のなかで「資本主義にはとんでもない大きな恐慌が近づいている可能性がある」と断言したのですが、そのとおりになって、大恐慌が起こった。そのヴァルガ先生がふたたび「恐慌が近づいてきた」というものですから、みんなその尻馬に乗って、1953～54年ころには「大恐慌接近論」を書きました。

さいわい、私はあいまいな書き方をしたものですから、キズもかかえず生きてますが、あのときに「大恐慌接近論」を書いた人はみんな、キズをかかえたんですね。だって、まったく正反対に、ものすごい好景気が来たんですから。

1960年代から70年代初めまで、とくに中心は60年代です。「ゴールデン・シックスティーズ(黄金の60年代)」といって、やることなすことうまくいきました。1955～73年までの足かけ19年間の平均実質成長率は10%ですよ。現在の成長率は1%かせいぜい2%ですが、いいときには12～13%の成長率で、いまの中国並みの高度成長が19年間つづいたわけです。

しかし、なぜ19年間も恐慌が来なかったのかは世界のナゾです。まさにギネスブックものの高度成長で、この前と後では日本はまったく変わってしまいました。同じ日本ですが、高度成長の前に外国へ行って、そのあとで帰って来た人は、まるで「浦島太郎」です。「これが日本!？」と、あつけにとられていましたね。都市交通にしても、昔は市電が唯一でしたが、市電なんか次から次に取っ払われていきまして、バスと地下鉄の

時代になりました。それよりなによりマイカーです。このころになると片っぱしからマイカーを持つようになりまして、すべてが変わっていきました。

(3) 石油危機とハイテク産業確立期

こんなふうに第3期のお話をしていると気持ちいいのですが、そんなわけにもまいりません。やがてオイルショックが来たんですね。みなさんもおぼえておられると思いますが、73年暮れ、アラブを中心とする石油輸出国機構(OPEC)が、「イスラエルを応援しているアメリカとオランダにたいしては、油は一滴も売らぬ。他の国にたいしても油の供給を25%削減する」というたんですね。

日本は当時、木炭も石炭もみんなやめて、火鉢なんて無用の長物になってしまっていて、全部オイルにかえていました。これほど徹底してオイルにかえた国はなくて、それが「25%も削減されたら、どうするんや。お先真っ暗や」というので、当時の中曽根通産相をはじめとして、「ビルの南側の部屋は灯をつけるな。暖房もだめ。エスカレーターもやめて、階段をのぼれ」と大号令をかけました。阪神デパートの7階の特売場では、トイレットペーパーの特売に人が押し寄せて、おばあさんが圧死するという悲劇まで起こりました。

このころ、私は朝日放送テレビから「オイルショック関連の番組に出てくれ」といわれまして、必死になって調べたんです。そうすると、調べれば調べるほど、石油の供給が止まるなんてことはデタラメだということがわかってきたんですね。

政府は「石油が足りない。節約せよ」と大騒ぎしているわけですから、私は「こんなバカなことはない」と思って、「アラブには石油の供給を削減する意図はない。あれは値上げのための戦略だ。将棋の角道を開けたのと同じで、削減する気はないのに、25%削減するぞとって世界中を恐怖におとしおいておいて、値上げするつもりだろう」といいました。すると放送局のプロデューサーはびっくりしましたね。実際、いっきよ4倍もの値上げで、それまで1バーレルあたり2ドルぐらいだったのを、一度に11ドル以上に値上げしました。値上げにもいろいろありますが、このときの油の値上げほどひどいものはありませんでした。

これがオイルショックでして、それまで日本は鉄の輸出高だけで十分に石油代がまかなえたのですが、2回にわたるオイルショックで石油価格がメチャクチャ上昇して以後、鉄・自動車・造船という稼ぎ頭のドル箱すべての輸出高を合わせても、石油輸入価格の8割しかまかなえず、どうしようもなくなりました。それで、「日本は石油のために沈む。日本は、砂上の楼閣ならぬ油上の楼閣で、エネルギーをすべて石油にかえた結果、油上の楼閣でつぶれていくんだ」という悲観論があったわけです。しかし大企業も政府も、つよい危

機感から対策に本腰を入れはじめました。

大企業と政府は2つの方法で対抗しました。まずは鉄鋼を中心とした省エネです。鉄の生産工程では、省エネの技術開発で、鉄鋼生産の燃料を半分に減らしました。いちばんすごいのは連続鋳造です。これによるエネルギーの節約はたいへんなもので、鉄鋼の石油消費量は半分になりました。

もうひとつは、石油をあまり使わない産業、すなわちハイテク産業の振興です。半導体、LSI、自動車、産業ロボット、NC工作機など、あまり石油に依存しないハイテク産業にたいして、それまでの日本は弱く、アメリカが圧倒的な強さをみせていました。とくに、小指の先ほどのチップに膨大な情報を埋め込んだ大規模集積回路(LSI)の分野では、IBMを先頭にアメリカが圧倒的に強く、日本と比較すると「ガリバーと6インチの小人」だといわれていました。

このとき、通産省は半導体メーカー5社にたいして「1社あたり20人ずつ、30代の優秀な技術者を集める」と命令して、合計100人の研究チームをつくりました。その結果、技術者たちは、共同生活をしながら、ついにハード面ではアメリカの域を追い越す超LSIの開発に成功したんです。

それ以後、日本はそれを産業ロボットに導入して、トヨタなど自動車メーカーをはじめとして、世界の産業ロボットの7割は日本にあるといわれるぐらい、ハイテク産業を発展させました。これで日本は石油危機を乗り切ったわけで、なかなか感動的な話です。利潤だけで動くような独占大企業の人たちでも、本気でやる気になれば、企業のワクをこえてやったわけです。日本の30代の技術者たちの、このものすごいがんばりをたたえたいと思いますね。

(4) 経済大国化とバブル期——80年代の狂乱

この後、日本では好調な経済状態がつづきました。ハイテク産業を確立して、ふたたび日本が技術的にもアメリカを追い越すような製品をつくり、世界市場で勝負するようになっていったわけです。

そうすると、日本の力はぐんぐん増して、80年代も世界一好調な経済がおとずれました。ちょうどソ連経済が傾いてきたし、中国の成長はまだまだということで、日本は、社会主義も資本主義も全部ふくめて世界でいちばん好調な経済状態だったんです。このころの成長率は5%で、高度成長期の10%にくらべたら半分ですが、他国は1~2%の低成長でしたから、5%という成長率は突出していました。アジア全体のGDPのうち、日本一国で3分の2をしめるような状態で、第2位の中国、第3位の韓国、第4位のインドを全部足しても、日本のほうがはるかに高い。そういう突出した、世界第二の経済大国になっていったわけです。

企業と銀行は巨大利潤を蓄積し、世界の大企業リス

トにも日本企業がどんどん名をつらね、とくに日本の銀行の海外資産（対外貸付）総額は世界全体の37%をしめるという、いまから考えたら、夢のようなボロもうけをしました。

労働者も、ごく一部ですが、企業年金を足せば、定年退職後でも月収55万円という状態があらわれました。よく聞いてみると、厚生年金は23万ぐらいですが、銀行のような大企業は企業年金が大きいんですね。こんなに年金をもらっているのは、日本の全労働者数からいけば5%ぐらいで、その他の人たちはそれほどもらっていないでしょうが、それでも賃金は毎年上がるし、失業なんてことは夢にも考えず、だれもが将来に夢を描くことができた時代でした。

1990年にバブルが崩壊するまでは、暮らしも安定し、「いまは狭いマンションやけど、買い換えていって、しまいは土地付きの一戸建てを建てますねん」というていたわけです。ほんの十数年前の話ですから、ついでこのあいだのことですね。

国の財政も、国債の償還額も多いので、国債発行額もだんだん減って、世界もうらやむような経済だったんです。生協も、そのときに大発展をしたんだと思いますよ。みなさんも、そのころはずいぶんよかったですか（笑）。

ところが、そこからおかしくなってきました。まずバブルです。バブルというのは「水の泡」という意味で、経済の実力以上に株価や地価が上がりました。株や土地は、労働の生産物ではないので、経済学では擬制資本といいます。実体がないものです。そうした擬制資本の値段が実体経済を上回って上がる現象をバブルといいます。

まず地価については、全国平均で2倍になり、東京や大阪では3～4倍、地域によっては10倍ぐらい上がるところもざらにあるという異常な状態でした。だから、「早く買わないと手が出せなくなる」というので、みんな苦勞してローンを組んで、マンションを買ったわけですが、それがあとでいっきに下がって、膨大なローンだけが残るという結果になってしまいました。

株も4～5倍上がりました。最高に上がったのは89年12月30日で、3万8,915円でした。いまも「株価が上がった」と騒いでいますが、それでもまだ1万6,000円台です。あのころはとにかく土地でも株でも買えば上がる時代だったんです。

（5）なぜバブルは起こったのか——90年代へ

なぜバブルが起こったかかんたんについておきますと、要するに、アメリカの強引な要請で、日本は景気を上昇させるために公定歩合を引き下げたんです。当時の宮沢大蔵大臣は、アメリカからすごい剣幕で「日本は絶対に低金利にしておいてくれ」といわれたんですね。アメリカは双子の赤字で苦しんでいましたから、

それを穴埋めするためにアメリカ国債を買ってほしいと日本に頼んだ。でも、アメリカ国債の金利が日本の金利を下回っていたら、日本で売れないから、日本に金利引き下げを要請したわけです。

景気が過熱状態になっていて、企業が拡張に次ぐ拡張をすすめているときに、2年半にわたって超低金利政策をとった。タダ同然の金利ですから、銀行屋は「ドブに落ちてる金をひろうようなもんでっせ。お金借りて土地か株を買わはったらよろしいねん。買うたら、それを担保にして、なんぼでもウチが貸しますがな」ということで、土地や株を買うては、それを担保に金を借りて、また土地や株を買う。そのくりかえしで、あつという間に財産がふえるし、銀行のもうけもどんどんふえていくわけですね。これがバブルです。

（6）バブルの教訓——アメリカとの対等平等な関係構築と、企業活動への社会的規制

このバブルからわれわれが教訓としてくみとるべきことは、アメリカがスジの通らぬような強引なことをいうてきたときに、フニャフニャいうて聞いたらあかんということです。「あかんことはあかん。それは聞けません。おたくとは友好関係を持ちたいけれども、ウチはウチの事情がございますので、どうぞ」というていかなあかん、ということです。

もうひとつの教訓は、目先の利益が上がるからといって調子に乗って金をジャンジャンつぎ込んだらあかん、ということです。企業は、まず私的利益の追求に必死になりますから、そんなことしたらあとでえらい目にあうとわかっていても、「赤信号、みんなで渡ればこわくない」ということで、やってしまうんです。だから企業の金もうけを野放しにしたらあかん、ということです。企業にたいしては、絶対に社会的規制をくわえなければならぬ。ある程度までは自由にやってもいいけれども、ある程度をこえてはいけません。社会的規制でガチッとおさえないことには社会がムチャクチャになるわけです。

（7）なぜバブルは崩壊したのか

では、それからどういうことになったかといいますと、あまりにも地価が上がりすぎて、個人で買いきれなくなって、個人の住宅需要が頭打ちになったことと、政府や大企業が道路をつくったり工場を建て増そうとしても、高くできなくなったんですね。だから、まず政府や大企業がネを上げて、「こんな価格ではやっていけない。過熱をおさえよう」ということで、アメリカにたいしては「これ以上いわれても、もうあきませんわ」というて、金利を上げた。低金利でバブルになっていたところへ、こんどは金利を上げたから、いっきに崩壊して、私の家の前の地価なんて、一時は坪800万だったのがアツという間に100万を割りました。公

示価格と同じくらいまで下がったわけです。

地価の下落もすごかったけれども、株の暴落はもっとすごい。63%暴落したんです。1929年の昭和大恐慌という、日本資本主義史上最高の株の暴落でも57%ですから、それを上回る大暴落でした。だから、その後は「失われた10年」といわれるほどでした。

(8) バブル崩壊から「失われた10年」へ

バブル崩壊後のあらましをかんたんについておきますと、小泉内閣にいたるまでに5つの段階があります。まずバブル崩壊不況の段階です。てんやわんやの大騒動が2年少々つづきまして、93年10月にいちおう底入れしました。

そこからゆるやかに回復しはじめたのですが、日本の輸入はドカ落ちに落ちました。企業は、国内でモノが売れないので、輸出に懸命にはげんで、輸出額をふやしました。しかし、一方で輸入は減るので、ものすごい貿易黒字が出て、円高になりました。そうすると企業は、本来なら「あまり輸出に頼らず、もっと内需をふやして、国内で売ろう」と考えるべきところを、そうは考えないで、乾いたタオルをしぼるように、いっそう労働強化をして、労働時間は延長するわ、賃金は下げるわ、本雇はやめさせてパートに入れかえるわ、そうやって円高のハードルを越えようとしてました。

しかし、そのやり方で円高のハードルを越えても、また一段高い円高のハードルが待っている。このくりかえしで、円は上がりつづけ、ついに95年4月1日、79円75銭という超殺人的円高になったんです。

さすがに企業も「これ以上はタオルもしぼれぬ」というので見切りをつけて、これ以後は海外投資のほうに切りかえていきました。そうすると、こんどは産業の空洞化が起こります。下請けに出す注文がなくなるので、中小零細企業は仕事がなくなり、衰退していくわけです。企業は海外投資にむかうことで生きのびたのでしょうが、日本経済はメチャクチャになったんですね。これが第2段階です。

ところがアメリカは、「日本は銀行も経済も調子が悪い。うっかりすると大きな不良債権をかかえた日本の銀行が恐慌におちいって、日本発世界銀行恐慌なんてことになるのではないか。それはたいへんだ」と、本気になって心配しはじめたわけです。このころ、つまり90年代のアメリカは、空前のロングラン好景気でした。なぜかという、ソ連が崩壊して、アメリカの軍事費が減ったために、いっきに好景気になったんですね。だから、アメリカは余裕があって、「このあたりで円高誘導をやめて、円安に変えよう」と決心して、円安に変えていきました。それで円レートが下がって、ようやく日本経済は一息ついて、96~97年には設備投資も少し戻るくらいになりました。これが第3段階です。

しかし、それを見た橋本龍太郎内閣が、「やっぱり日本経済は強い。財政の危機を克服するために、消費税も上げよう」といい出しました。橋本内閣は、「消費税を3%から5%に上げ、医療保険の自己負担も1割から2割に上げ、国民負担増が9兆円になっても、十分にいける」と思ったのでしょね。ところが、消費不況におちいりました。これが第4段階です。

その後の参議院選挙で自民党は惨敗し、政権は握ったものの、小渕内閣や森内閣は最悪のときでした。小渕さんなどは、首相として懸命に走り回って、そのために急死されました。個人的に非常にお気の毒です。しかし、小渕さんがやった内容はほめられません。

なにをやったかという、なりふりかまわず財政資金をばらまいて、銀行救済と公共事業拡大にあてたんです。預金保険機構には国民の血税60兆円という気の遠くなるような額を投入して、銀行の不良債権の肩代わりをさせるという、とんでもないことをやりました。さらには、公共事業の大拡張で、日本以外のG7の公共事業費を足したよりも日本一国のほうが多いというぐらい、ムチャクチャな公共事業費を出しました。「金がなければ公債を出せばいい」というので、赤字公債をジャンジャンふやす。要するに政府の借金でお金をつくっては、それを公共事業にバラまくわけです。

しかも、この公共事業が問題なんです。公共事業にも、ふたとおりありまして、ひとつは生活関連型の地方中小企業をうるおす公共事業です。これは金額的にはみみっちいものですが、経済的には非常に波及効果がある。ところが、それを小渕内閣も森内閣も、ぎゅっと減らしたんです。そして、大部分はゼネコン中心の巨大開発型の公共事業に注ぎ込みました。しかし、それでうるおうのは、もはやリーディング産業ではなくなった鉄・セメント・建設産業などで、消費力を土台とした全般的な需要の拡大にはつながりません。

よこしまな目的のために運用されているデタラメな公共事業ですから、いくら金を投じてても景気はよくなりません。それで財政がメチャクチャな赤字になって、またもデフレ不況におちいりました。赤字財政は膨張するわ、失業率は上昇するわ、どうにもこうにもすすまぬということになって、小泉氏にバトンがわたったわけですね。これが2001年で、そこからガラリと様相が一変するわけであります。

II. 小泉内閣の登場と新自由主義

(1) 日本経済、長期停滞の原因

最初に小泉内閣がやったのは不良債権処理です。不良債権処理のやり方は、一気呵成(いっきかせい)にやってしまう方法と、景気を回復させ企業の体力を戻しながらじょじょに減らしていくやり方がありますが、当時の柳沢担当大臣は「不良債権はバブルの後遺症だ

からそうかんたんには減らない。景気の回復と重ねて、少しずつ減らしていくべきだ」といいました。これは正しいんです。ところが、小泉首相のやり方はそうではない。「払えぬようなやつは担保も何も奪ってしまえ。担保は競売にかけても、強引に取り立てろ。中小企業なんか、つぶれてもかまわない。銀行の不良債権をなくすほうが大事だ」というのが小泉流のやり方です。

しかし、不良債権処理を第一に優先してやれといったのはブッシュなんです。日本の政治家はそれまで、不良債権の強行処理なんてことは考えていなかったんです。ブッシュの背後には、ハゲタカ・ファンドが大勢いて、彼らは「実態は優良企業なのに不良債権を強行処理されることでお手上げになった企業」を底値で買い占めていったんですね。たとえば宮崎のシーガイアですが、200 億円という資産見積りを、アメリカのファンドが 10 億円ぐらいの底値で買い取りました。ビクターも、タダみたいな値段で買われました。だから、ブッシュは「もっと不良債権の処理を急がせろ。あの企業とあの企業がほしいんだ」と日本をつつつくんです。一説によると、アメリカのハゲタカ・ファンドは約 36 兆円の日本の優良資産を買い占めたそうです。

こんなやり方をすると、まともな企業が銀行につぶされて、つぎつぎと倒産していきます。そうすると、需要が減って、不況がますますつよまるので、小泉内閣の不良債権強行取り立てによってデフレ不況が広まり、マイナス成長になりました。そのために、いままでも不良債権がなかったような企業までもが苦境におちいって、倒産がものすごい勢いでふえてきたわけです。

小泉は『構造改革』で経済を活性化させるのが景気回復の近道だ」というけれど、小泉内閣の最初の 3 年間ぐらいは、かえってデフレが深まり、不況がひろまり、なにもいいことはありませんでした。

(2) 新自由主義とは——不況対策のない政策

小泉「構造改革」の理論的な裏づけとなっている「新自由主義」政策には不況対策はないし、新自由主義で不況をなくしたという実績もありません。サッチャーもレーガンも、不況には非常に弱かった。どうしてかと申しますと、新自由主義という理論は新古典派理論が背景になっていますが、新古典派というのは「資本主義は非常にうまくいく経済だから、恐慌なんて起こるはずがない」という理論なんです。失業者についても、「本来、そんな大きな失業は起こるはずがない」というのが彼らの理論なんです。どうしてかということ、「不況になって労働者が首を切られても、賃金が下がるから再雇用がすすむ。だから、不況なんて心配しなくてもいい」という超楽観論が新古典派の理論なんです。

したがって、小泉内閣は不況対策をやらないのではなくて、やれないんです。その理論がないし、かとい

って、かつてのような「公債をばらまいて、財政資金をばらまく」というやり方はしないというのですから、不況対策のやりようがない。それで結局、不況対策はやらないまま、不良債権の取り立てを強行したので、非常にひどいことになっていったわけですね。

(3) 金もうけを最高の価値とする新自由主義——社会保障政策を敵視、福祉国家を排撃

では、なぜこんな恐ろしいことをやるのか。彼らが理論的支柱にしている新自由主義理論は、ケインズの「財政資金を投入して人為的に景気を維持していく」という理論とちょうど反対の意見でありまして、70 年代に、それまでケネディ・ジョンソン政府がやってきたような福祉向上・貧困撲滅政策にたいするアンチ・テーゼとして発生しました。当時はスタグフレーションや金ドル交換停止などアメリカ経済が左前になっていった時期であり、ケネディやジョンソンのやり方にたいして、「こんなやり方ではだめだ。政府は経済的なことから一切の手を引け」という新自由主義が 70 年代にいっきに台頭してきたわけです。

それで、合理的期待形成論とか公共選択理論とかマネタリズムという 70 年代の新自由主義の前提になるような学説も出てきましたが、それらを普遍化して、わかりやすい新自由主義の経済思想として普及したのがフリードマンです。この人の『選択の自由』という著書では、4 項目の主張をかかげています。ひとつは市場競争原理主義、2 つめは資本主義の利潤獲得活動の賛美、3 つめは結果の平等（公平な分配）の排撃、4 つめは福祉国家排撃です。「政府が金を出して経済をよくしようというのはあかん。すべて市場競争にまかせて、企業が自由に利潤獲得をやるならば、これがなによりだ。資本の利潤獲得活動が景気の根本だ」というわけで、資本の利潤獲得はものすごくすばらしいことなんだという、一種の拝金主義です。

新自由主義は、金もうけの活動を最高のものとしてほめそやし、そのために平等を排撃します。「能力のない者が平等を要求するなんてあつかましい話や。能力がない者は能力のないなりでいいんだ」ということです。労働者や中小企業など弱い立場を労働基準法や中小企業基本法で保護してきた政策はまちがいだということになるわけです。当然、「社会保障なんてムダなことだ」というので、福祉国家も排撃します。

これをさらに政策で具体化したのがサプライドサイド経済学です。それまでのケインズの理論が需要拡大を中心に経済をよくしようとしたのにたいして、サプライドサイド経済学は「需要ではなく供給者（企業）の投資を拡大させることが景気回復の根本だ」ということで、それに役立っているのがラフファー理論とフェルドシュタイン理論です。ラフファー理論は高額所得者にたいして減税すれば景気はよくなるという理論

で、フェルドシュタイン理論は社会保障を削減したら投資がふえるという理論です。

ラッファーとフェルドシュタインの理論、つまり高額所得者への減税と社会保障削減をそのまま実行したのがレーガンです。レーガンは、公務員削減、社会保障の縮小、福祉切り捨て、高額所得者への手厚い減税をおこない、さらなる規制緩和で、公害規制や価格規制は取っ払い、企業の自由にやらせました。その一方、レーガンは「強いアメリカの復活」をとこなえて、軍事費をふやし、たいへんな財政赤字になってしまいましたから、アメリカでは経済政策としては新自由主義は失敗ということになっています。

新自由主義をそのままやったもう一人はサッチャーです。サッチャーは、「福祉政策は金持ちを貧困化させる政策だ」といって、労働組合が発達しているイギリスで、雇用者側の権利拡張をおこなう一方で、労働組合への取り締まりを強化しました。「鉄の女」といわれたサッチャーの新自由主義のやり方の結果、所得格差がいきよに拡大したので、1997年、ブレア労働党政権によってとって代えられ、修正されました。

レーガノミクスは、アメリカでは国内政策としては支持を失いましたが、新自由主義が幅をきかせるようになったのが国際分野です。国際的な領域に資本を自由に投げ込んで、世界中で思う存分金もうけさせようというのが、新自由主義の国際理論で、これにやられたのがタイなどアジア諸国や中南米です。いま中南米では、次から次へと革新政権ができていますが、その主張をみると全部「アメリカの新自由主義排撃」といっています。

その意味で、新自由主義は国際的には主流とはいえないのですが、90年代の「失われた10年」の日本でもさっさとなくなくなって、「よっしゃ、行け！」というので出てきたのが小泉内閣であり、小泉・竹中ラインによる新自由主義政策の展開ということになるわけです。

18世紀の古典的自由主義は、営業の自由を要求して封建的絶対王制の抑圧とたたかい、勃興する市民階級のイデオロギーとして歴史的進歩に役立ちました。しかし、いま唱えられている「新」自由主義は、市場競争原理主義の名のもとに、労働者や中小業者にたいする国の保護や援助の廃止、社会保障の大幅削減をもとめ、独占大企業の思いのままの利潤獲得の自由を代弁するものに変質しています。

Ⅲ. 小泉「構造改革」がもたらしたもの

(1) 小泉内閣の「骨太の方針」の正体

一般の新聞はあまり取り上げていませんが、小泉首相は最初に「骨太の方針」ということをかかげたのですけれども、その内容が2つありました。

ひとつは民営化・規制改革をやるということ。民間

が自由に企業活動をやれるようにする。郵政の公営公設なんて、やめてしまう。全部、民営にして、民間の金もうけのチャンスをふやす。さらに民間の自由な企業活動を阻害するような規制は撤廃して、金もうけを野放しにする。しかも、医療・介護・福祉・教育など、およそ金もうけに縁がないような分野にまで、金もうけ主義を導入しようというわけです。

竹中という人は非常にはっきりと、『構造改革』とは、要するに競争社会をつくることだ。『勝ち組』が残り、『負け組』は去るということだ」といっています。これが「骨太の方針」の2つめです。

つまり「金もうけ中心主義でバンバンやる。社会保障なんてクソくらえ」がひとつめ、「そうやって成功した人には、うんと高い報酬を。大衆は亡ぶなり好きにしたらしい」というのが2つめです。ですから、「格差を悪いことだとは思っていません」というのは、彼らの本音なんです。

(2) 派遣労働の解禁——労働は夢のないものになってしまった

小泉内閣がやったことのひとつめは労働基準法の改悪で、これのいちばん大事な点は派遣労働の解禁です。派遣労働というのは、企業が人を雇って、人並みの賃金を支払うのではなく、企業は派遣会社と契約するだけで、労働者は派遣会社から派遣されてくる仕組みです。だから、労働者が「労働関係がおかしい」「こういう条件にしてほしい」といっても、企業は「あんたは派遣でしょ？ 私らは関係ないよ」と相手にしないし、労働組合として企業と交渉することもできない。派遣会社をあいだに入れることによって、まったくの無権利・低賃金労働が成立します。これはひどい。こんなものは労働基準法では認められない。それを小泉内閣は解禁したんです。

そのため派遣労働は急激にふえて、2000年8月から2005年7～9月平均にいたるまでに、正社員が323万人減り、派遣を中心とした非正規社員が337万人もふえました。いまや企業は、正社員を首切る代わりに、賃金は3分の1で、退職金もなければ保険もない無権利状態の非正規社員に急ピッチで入れかえています。

(3) 税制改革——金持ちには減税を、労働者・庶民には増税を

2つめにやったのは税制改悪です。法人税が1988年には42%だったのが、1999年には30%まで下がりました。だから、いま企業はものすごい利益をあげています。経常利益が1千億円をこえる企業は61社もあるし、年収1億円をこえる大企業の役員もどんどん出てきています。いままで日本では、「大企業の役員といってもサラリーマンみたいなものでたいしたことない」というていたのですが、このころ、大企業の役員はす

ごいですよ。このように、大企業は利益もどんどんふえているのに、法人税率は元に戻さないわけです。

一方、労働者にたいしては、1999年にはじめた定率減税（所得税20%、地方税15%）について、最初の年度は半分の率にし、次年度で全廃するという、2段階廃止を決めました。こんなことをしたら、税金はびっくりするほどふえます。それなのに小泉内閣は、「いや、増税ではありません。景気が回復してきたから、特別減税を廃止するだけのことであります」というんです。われわれにとってはまちがいがなく増税ですから、「企業はどうするんだ？」と聞いたら、「企業は日本の経済にとって非常に大事なものであります。金の卵でありますから、これは手をつけません」というんですね。

（４）社会保障の大改悪——高齢者単独の医療保険制度、命の重みに差をつける混合診療

3つめは社会保障の大改悪です。医療分野では、健保の自己負担が2割から3割に上がりましたし、なんといっても、いま、いちばんかわいそうなのは高齢者です。私も高齢者ですが、ほんまにかわいそうですよ。これからどないなるんやと思うぐらい高齢者の数がふえてくるし、おまけに政府は「高齢者だけの保険制度をつくる」というてらるんですね。そんなことされたら、また保険料がいります。いままでは医療費の自己負担といっても1割ぐらいで、特別な人が2割でしたが、70歳以上でも高所得者は3割にするというています。高所得者というのは、夫婦あわせて年収520万円ですから、単身者の場合はもっと低くても高所得者とみなされてしまいます。私なんか高所得者になってしまうので、高齢者残酷物語ですね。

また、介護保険施設の居住・食費負担は保険外となります。年金でくらしている人の毎月の支払いが5万円ぐらいふえる例はザラですから、「これでは施設でくらしせない」と、施設を出ていく人がふえていますし、娘や息子に「なんとかしてくれ」とムリをいうところで、せいぜい現状維持です。介護保険の施設報酬も下げるので、施設で働く人の給与にもシワよせがいきます。

また、こんごは混合診療で、健保がきかない医療も私費負担が可能になる方向にもっていかうとしています。いままでは、保険のきかない治療をやれば、その治療全体が保険外になり、全額私費負担でした。ところが、混合診療は、保険がきかない治療を私費負担でやっても、それ以外は保険医療でできるという制度です。真っ先に問題になるのは、大学病院など高度な医療をおこなっているところですね。大学病院の高度医療は保険をきかなくしていくのではないか。いままでは健康保険証1枚あれば、全国どこへ行っても安心して命を守ってもらえましたが、これからは特別高級な薬や特別高級な大学病院の診療をうけようと思ったら、

保険がきかなくなる。つまり、「お金がある人とお金がない人とのあいだに差をつける」という考え方になってきていることは大きな問題だと思います。

（５）規制緩和で企業をもうけさせる——政府系金融機関の統合、商法改正、消費税再引き上げ etc.

4つめは中小企業むけ政府系金融機関の統合です。そうすると中小企業への政府の資金がうんと減ります。

5つめは商法改正です。規制緩和によって、株式交換による企業買収をできるようにしたり、株式分割・株価つり上げもOKになりました。ライブドアも、この商法改正によって、みせかけの利益をふやしては株価をつり上げ、つり上がった株価で株式交換をやって、企業を買収していたわけです。これをくりかえして、みるみるうちに恐ろしいほどの富をきずいたんですね。ライブドアのような、なんら実体のない虚業が、みせかけの利益で買収合併をくりかえせるようになったのも、「構造改革」のひとつです。

消費税の再々引き上げも予定しています。3%から5%になり、こんどは7%か10%に引き上げようというわけです。さらには、厚生労働省研究会が今年1月、ホワイトカラー労働時間規制撤廃を提案しました。ホワイトカラーの1日8時間、週40時間という労働時間規制をなくするというのですから、まさにサラリーマン残酷物語ですね。

IV. 新自由主義は破綻する——日本経済と国民のくらし向上にむけて

（１）続出する「構造改革」の破綻現象

いま、新自由主義による「構造改革」の破綻が、どんどん出てきています。ライブドアの錬金術をはじめ、耐震強度の偽装も明るみに出ました。アメリカの牛肉輸入を再開したとたん、特定危険部位付きの牛肉が発見されて大問題にもなりました。JR西日本の大事故も起こりました。これも原因は民営化です。タクシー運転手も、規制緩和でたいへんです。大阪へ行っくらんなさい。タクシー乗り場は客待ちの車の長蛇の列で、殺気だってますよ。タクシー運転手のだれに聞いても、「規制緩和なんて、あんなもんはムチャクチャですよ」というています。防衛施設庁の談合事件も暴露されました。

貧困率も急激に高まっています。貧困率は、国民の可処分所得の平均額の半分しかない層がどれだけいるかの割合で出します。国民の平均的可処分所得の半分しかない層を「貧困層」というわけですね。これが日本は15%で、先進25カ国中で第5位というように、ぐんぐんふえていますし、賃金も購買力平価で換算すると先進国中では非常に低い状態です。

いま社会的格差の激増が大きな話題になっています。ジニ係数は、所得分配の不平等度をあらわす係数で、

1は一部の人がほとんどの所得を独占し残りは所得ゼロという極端な不平等な状態をあらわし、0はまったく平等な状態をあらわしています。日本は、1984年には0.252だったのが、99年には0.273になりました。このときは、「日本はじょじょに高くなっているけれども、絶対値としてはまだそれほど高くないので、世界的にみて中ぐらいだ」とっていたのが、2004年には0.314、世界第5位にまで不平等度が高まってきて、これからどんどん高まるといわれています。

日本経済新聞によると、「貯蓄ゼロ世帯も23.8%に急増し、国民の10%の人が国民全体の貯蓄の40%をもっている。生活保護世帯が100万を突破する。教育扶助の就学援助をうける生徒がこの10年間で2倍以上にふえた。家計貯蓄が毎年数兆円規模で小さくなる一方で、企業の貯蓄額はどんどん拡大」しています。

(2) 背景にあるアメリカの「日本改造計画」

小泉内閣は、アメリカ政府の要求に追随して、イラクへの派兵、バブル期の超低金利、商法改正で社外重役を置くことなどを決めました。従来、日本には社外重役なんてものはなかったのに、アメリカがいつてきたから、商法を改正して社外重役を置くことにしたんです。だから、アメリカにいる大株主が日本の企業に割り込んで、社外重役に就任すると、日本には来ないで、アメリカの自分のオフィスからテレビ会議で「ああせえ、こうせえ」と英語でいうんですね。結局、アメリカがやりやすいように商法を変えたんです。

郵政の民営化もアメリカの要求です。アメリカの生保は、340兆円の巨大資金の運用を丸投げ的に牛耳りたいわけです。アメリカの生保業界の年次大会に、ブッシュ大統領が選挙演説に来て、公約のなかで「日本の郵政を民営化させます。それをアメリカの生保に丸投げさせてあげます。日本の役人は340兆円の金をとても有効には使えない。ウチに丸投げさせて、そっくりもうけさせてあげましょう」といって、大歓声がありました。アメリカの郵政事業は国有なんですよ。こんなデタラメなことがありますか!?「アメリカの郵政を民営化したら、アメリカ国内の世論が許さん。だから日本の郵政を民営化させて、ガッポリいただく」というので、アメリカの大統領が選挙公約にしているというのですから、日本もなめられたとしかいいようがありません。

アメリカが次に虎視眈々（こしたんたん）とねらっているのは医療と健康保険制度です。日本の健康保険制度も、将来は骨抜きにして、アメリカのように個人単位の保険にしようというわけです。アメリカの医療保険は個人が保険会社と契約を結んだ保険ですから、日本も健康保険制度を解体して、アメリカのように変えていこうということです。アメリカの生保業界にとっては、1億1千万人の勤勉なる国民のできるだけ多

くと個人契約を結べば、ものすごい事業になるわけです。関岡英之さんというルポライターの近著『拒否できない日本』でも、「郵政の次は医療だ」と書かれています。

こうした日本改造計画が「日本政府への米国政府の年次改革要望書」として出てきています。

(3) 日本経済と国民のくらしの向上にむけて

このへんで話をまとめていきたいと思いますが、日本経済は、2004年ころから少しずつ景気が回復してきました。それを小泉内閣は「いったとおりのだ。3年間しんぼうしてもらったおかげで、『構造改革』がそこそこできた。景気は回復してきた」というのですが、経済学者がみるところでは、これは日本の「構造改革」が成果をあげて景気が回復してきたのではないんですね。

第1番目には中国貿易がものすごい勢いでふえて、中国貿易が救いの神となったことです。中国との貿易関係は、いまやアメリカ以上に深くなっていますから、中国にたいする貿易がこんごかなりふえる状況が出てきました。第2番目は、バブル崩壊以後ストップしていた設備投資が再開されはじめたことです。かつての過剰な設備投資も、十数年たつうちに老朽化し、磨滅もすすみ、そろそろ設備を取り替えなければいけない時期になっていたんです。

この2つの要因で景気がジワッと回復してきたわけですが、これは普通の景気回復とはちがいます。普通の景気回復は、大衆の需要がどんどん高まって、それが基礎になってモノがよく売れるようになり、景気が上向いてくるものですが、いまの日本では大衆の消費は深く沈んだままですから、そんなに本格的な景気回復・上昇はのぞめない。いまはもっぱら設備投資がふえていることと、それにともなって大企業で雇用も一定はふえているから、景気が上向いているように見えるだけです。賃金は切り下げられていますが、大企業の雇用が少し回復してきているので、消費が全体の数字としては下げ止まっているわけです。

それが実相でありますから、こんな消費の状態を長引かせていると、設備投資だけで景気を維持する力は2～3年しかないのではないのでしょうか。やはり消費が高まり、設備投資がふえなければ、ほんとうの景気回復とはいえない。生産したものは輸出と国内需要でさばくわけですから、輸出が伸びている分だけは救いはありますが、やはり国内需要が伸びないと、設備投資だけで景気を維持するわけにはいかない。これは、経済学者がひとしく認めるところです。

国内需要、とりわけ消費力を高めることが日本経済をよくする基本であるということです。たいへん長くなりましたが、これで私の話を終わります。

(拍手)